

第6号議案

2008（平成20）年度事業計画の件

2008（平成20）年度事業計画

バブル経済期を凌駕する景気好況が進行する一方で、先行きの不透明感や、企業間格差が拡がり、また景気を大きく下支えする個人消費も冷え込み、多くの勤労者や庶民にとっては好況感が共有できない経済状況が続いています。

勤労者や失業している人たちを取り巻く環境においては、格差問題・貧困問題が大きく取り上げられ社会問題化の様相を呈しています。こうした背景には、非正規労働者が勤労者の1/3を超えるまでに増加していることとともに、給与所得者の5人に1人が年収200万円以下であるという実態が存在し、失業問題とともに、働いても生活が苦しい人びとが増加しています。こうした事態は、正規労働者に対しては、労働密度の高まりや長時間労働としても現れてきています。

ますますCSRやコンプライアンスの重要性が高まっています。既に経済同友会は、国内における企業評価基準として、5つの分野110項目を提示し、CSR報告書を発刊されている多くの企業では馴染みのあるものとして定着しています。また、日本経団連においても、昨年「豊かな生活の実現に向けた経済政策のあり方」において、セーフティネットの強化が謳われ、行政施策の充実を求めています。

また、CSR(SR)の国際規格の実現は目前です。ISO26000/SR(社会的責任ガイドランス)は、2009年成立のタイムテーブルが示されています。2001年から検討が始まり、2005年から規格作成がスタートし、ようやく国際規格として提示される予定です。C-STEPにおいても、「会員企業評価・顕彰システム検討委員会」(第1期)において、ISOのCSR規格の実現検討を進めていたISO消費者政策委員会(COPOLCO)の検討内容の学習を進めてまいりました。

格差・貧困課題の典型ともいえる「仕事すらない」「働きたくとも働けない」人びと(「就職困難者等」)を、生活面をはじめ寄り添い下支えしながら「雇用・就労」にむすびつける取組み(「地域就労支援事業」)が、大阪府下で開始されてから6年を迎えています。6年間の実績の着実な積み上げで進展する市町村と、停滞状況の市町村との温度差も広がり、地域就労支援事業の中間支援組織に位置づくC-STEPにとっても、全市町村における取組みの前進が存立基盤とも深く連動し、より強力な連携と支援メニューが求められています。

具体的には①人材開発・養成事業、②就職マッチング事業、③雇用・就労情報提供事業、④職域開発事業を基軸に据えて取組みを進めます。特に、今年度の最重点課題は、C-STEP労働政策研究会の中心テーマであった「人材養成事業の複線化」の本格事業実施のスタートの年とすることです。

1つは「人材開発・養成事業」においては、「人材開発・養成事業拡幅検討委員会」(松岡健司委員長)の答申を受け、働きながらキャリアアップに努める最長12ヶ月の期間限定雇用を活用する「人材キャリアアップコース」(仮称)を新設します。

2つには働いた経験のない若者層の人材養成開発の取組みとして、地域にはLLP(有限責任事業組合)を活用し生活面と就労面を支援する組織が誕生していきます。その協働組織の設立に協力するとともに、参画準備を進めていきます。

さらに残り3科目事業の重点には、「就職マッチング事業」においては、地域就労支援事業の能力開発事業と連携し、「仮登録」の拡大につなげます。「雇用・就労情報提供事業」においては、Webや電子メールの効率的な活用による情報発信の量的・質的拡大をおこないます。「職域開発事業」においては、地域就労支援コーディネーターとの連携強化、大阪府ケース連絡協議会との連携による人材開発に係る検討会と調査等を実施していきます。

【1】人材開発・養成事業

連続した講座を通じてモチベーションの向上と職業人としての心構えの習得や、とりわけ、職場実習を通じた人材スキルアップをおこなうことにより会員への雇用を促進します。

(1) 人材開発・養成事業

大阪府知事からの推薦者（以下「推薦者」という）に対して人材スキルアップコースを実施します。

①人材スキルアップ定期コース(7月・10月・2月)事業

実務講座1週間、会員による職場実習を2週間実施します。

②人材スキルアップ随時コース事業

期日を定めず随時募集しオリエンテーションと会員による職場実習を2週間実施します。

③人材キャリアアップコース事業

昨年度、理事長の私的諮問機関として設置された「人材開発・養成事業拡幅検討委員会」で検討決定されたプログラムを実施します。（検討結果・資料P18）

会員は、3ヶ月～12ヶ月のアルバイト・パートの雇用契約を締結し職場実習を実施します。

④人材キャリアアップ庶務職コース事業

期日を定めず随時募集しC－STEP事務局内で14日間の職場実習を実施します。また、14日間以上の訓練が必要と思われる人にはモデル的にジョブコーチを配置し職場実習を実施します。

①～③を実施するにあたってはいずれも人材開発・養成（OJT）情報カードを提出していただきます。

(2) 職場適応事業

会員は、在職者（注1）の支援を大阪府（大阪府就労支援ケース連絡協議会）・市町村（地域就労支援センター）と連携協議して職場定着に向けた相談等を実施します。

注1：在職者（大阪府就労支援ケース連絡協議会から推薦されて雇用した者）

【2】就職マッチング事業

(1) 就職マッチングエントリー事業

各地域就労支援センターで一定のスキルを得た推薦者は、C－STEPに仮登録し職場見学会事業等に繋がります。なお仮登録に際しては大阪府及びC－STEP事務局がヒアリングを実施します。

(2) 職場見学会事業

推薦者に対して、雇用を検討している会員は、求人（雇用）情報カードを提出し職場見学会を実施し会員への雇用を促進します。

(3) 会員訪問事業

推薦者の雇用・就労を促進するために会員を訪問し事業への協力を要請します。

(4) 会員貢献度評価顕彰事業

就職困難者等の就労支援を通じて人権課題に積極的に取り組む社会貢献企業を評価するために、昨年度に第3期「C-STEP会員企業貢献度評価制度」を決定しました。

実績評価対象期間を2007（H19）年4月1日～2010（H22）年3月31日の3年間とし、年度毎の会社概要届けで集約をします。

(5) 雇用問題研究会事業

会員貢献度評価顕彰事業と連携した形でタイムリーなテーマで雇用問題研究会を実施します。

【3】雇用・就労情報提供事業

(1) 広報事業

C-STEP事務局は、各種事業情報、会員情報、雇用・就労情報等を、セキュリティにも配慮し、今後も迅速で効率的にホームページや電子メール等で発信します。

また、会員をはじめ地域就労支援センターや関係団体に、C-STEPの事業結果や研究成果等を情報提供するために情報誌を発刊します。

(2) 会員情報収集事業

C-STEP事務局は、会員から毎年度提出していただく、会社概要届並びに市町村連絡票の内容に基づきデータベース化し、情報発信や各事業を進めるための参考資料とします。

【4】職域開発事業

(1) 労働政策研究事業

今年度も、引き続き市町村の地域就労支援事業の充実に向けて研究事業を行います。

(2) 地域就労支援連携事業

就職困難者等の人材開発・養成に関わることや、雇用・就労の促進をはかるため地域就労支援センターのコーディネーターと連携を強め、検討会及び調査事業等の取り組みを進めます。

(3) (仮)「人と仕事をつなぐ企業の集い」事業

就職困難者等の現状とそれを支援するさまざまな取り組みに触れ、地域や支援機関と連携した企業の役割と取り組みを考えていくため、今年度は、大阪府立高等支援学校と連携し開催します。

【5】その他事業

(1) C－STEP加入勸奨事業

就職困難者等の就労支援を通じて人権課題に取り組む社会貢献企業の拡大を図るために、大阪府、市町村とともに大阪企業人権協議会、業界団体等の連携強化をはかりC－STEPへの加入勸奨を実施します。

(2) 「えせ同和行為等」根絶するための情報提供と相談事業

2007年6月5日に設立された「えせ同和行為等根絶大阪連絡会議」（代表・野村明雄大阪商工会議所会頭）に加盟し、許されない「えせ同和行為等」の根絶をめざして情報提供を行うとともに、会員からの相談事業を実施します。

(3) 大阪府母子家庭等就労・自立支援センター事業の受託

(4) 大阪市地域就労支援事業の受託

(5) 就職者（熱と光の会）支援事業

就職者の親睦組織である「熱と光の会」と連携を図り支援します。

社団法人おおさか人材雇用開発人権センター
2008(H20)年度 市町村会員連絡票

記入者名 () (印) 記入年月日 (年(H 年) 月 日)

①市町村名並びに首長名 (フリガナ)

②「労働・雇用施策所管」の管掌責任者及びご担当者 内線番号(

(1) 管掌責任者

役職名

(フリガナ)
氏名

(2) ご担当者

役職名

(フリガナ)
氏名

所在地 〒(-)

直通電話番号 (- -)

FAX直通番号 (- -)

③「C-STEP会費(市町村分担金)の請求先事務」の部署名称と担当者名 内線番号()

役職名

(フリガナ)
氏名

所在地 〒(-)

直通電話番号 (- -)

FAX直通番号 (- -)

④事務局からの情報配信について。

事務局からの情報配信が必要な方は下記URLより登録して下さい。

※別紙「説明資料」をご参照下さい。

<http://www.c-step.or.jp/delivery.html>

①1999(H11)年の改定にともなう自治体入札における「総合評価制度」の実施状況について

- 実施している → (内容)
 (価格との割合)
- 検討中 → (内容)
 (価格との割合)
 (導入年度→ 年度 ・ 未定)
- 実施していない → (事由)

②無料職業紹介事業実施状況についてお答え下さい。

- 実施している → (形態 :)
- 検討中 → (許可申請 月頃)
- 実施していない

③C-STEPへの加入企業促進についてお答え下さい。

- (1) 推せんできる企業 → 無 or 有(社)
- (2) 市域での加入促進についての取組 → 実施している or 実施していない

実施している内容 or 実施していない事由

()

④地域就労支援センターならびに、コーディネーター名をご記入下さい。

地域就労支援センター名	担当コーディネーター名
所在地 〒(-)	
電話番号(- -) F A X(- -)	
Eメール()	
地域就労支援センター名	担当コーディネーター名
所在地 〒(-)	
電話番号(- -) F A X(- -)	
Eメール()	
地域就労支援センター名	担当コーディネーター名
所在地 〒(-)	
電話番号(- -) F A X(- -)	
Eメール()	
地域就労支援センター名	担当コーディネーター名
所在地 〒(-)	
電話番号(- -) F A X(- -)	
Eメール()	

ご提出の際は、原本をご送付下さい。お手元にはコピーを取り控えとして保管して下さい。

2008(平成20)年度事業計画体系

